



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社バリューHR
コード番号 6078 URL <https://www.valuehr.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 藤田 美智雄

(氏名) 藤田 源太郎 TEL 03-6380-1300

定時株主総会開催予定日 2026年3月26日

配当支払開始予定日 2026年3月12日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 10,068	% 20.2	百万円 883	% △21.0	百万円 957	% △19.0	百万円 629	% △20.5
2024年12月期	8,376	18.0	1,117	△19.4	1,181	△19.1	791	△18.4

(注) 包括利益 2025年12月期 830百万円 (△2.7%) 2024年12月期 853百万円 (△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 23.54	円 銭 23.49	% 9.3	% 5.3	% 8.8
2024年12月期	29.60	29.53	12.2	6.7	13.3

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △0百万円 2024年12月期 △0百万円

(注) 前年同期と比較して、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する親会社株主に帰属する当期純利益が減少している理由については、添付資料の2ページの「1. 経営成績等の概況」の「(1) 当期の経営成績の概況」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 18,219	百万円 6,900	% 37.7	円 銭 257.41
2024年12月期	17,864	6,689	37.3	250.06

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,874百万円 2024年12月期 6,663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 1,577	百万円 △712	百万円 △1,222	百万円 4,831
2024年12月期	2,020	△713	△1,218	5,188

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 25.00	百万円 671	% 84.5	% 10.3
2025年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00	703	110.5	10.2
2026年12月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00	68.7		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 11,000	% 9.3	百万円 1,650	% 86.9	百万円 1,630	% 70.3	百万円 1,050	% 66.9

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	27,394,200株	2024年12月期	27,388,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	686,496株	2024年12月期	742,056株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	26,715,262株	2024年12月期	26,720,589株

(注) 期末自己株式には「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2025年12月期 350,000株、2024年12月期 105,600株）が含まれております。また、「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	9,645	20.5	750	△27.5	1,173	6.9	889	20.3
2024年12月期	8,005	17.5	1,034	△20.5	1,097	△20.2	739	△19.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	33.31	33.24
2024年12月期	27.68	27.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	17,947	6,751	37.5	251.95
2024年12月期	17,548	6,280	35.7	234.79

(参考) 自己資本 2025年12月期 6,729百万円 2024年12月期 6,256百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1 株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」を事業ビジョンに掲げ、健康保険組合・企業・個人を対象に、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を基盤として、健診予約・結果管理、カフェテリアプラン、特定保健指導、BPO（各種事務代行）サービス等、総合的な健康管理サービスを提供しています。

近年、人生100年時代の到来や超高齢化、健康保険組合財政の逼迫といった社会課題が顕在化する中、医療費の適正化・重症化予防の重要性が高まっています。また、制度対応やデータ活用の高度化に伴い健康管理関連業務は複雑化しており、限られた人員体制のもとで、事務処理体制の強化、専門人材の育成、業務の標準化・省力化・効率化が強く求められています。このため、システム導入に加え、運用まで含めたアウトソーシング（BPO）への需要が広がっており、当社サービスに対するニーズは一段と拡大しています。

加えて、少子高齢化に伴う労働生産人口の減少を背景に、「健康経営」や「人的資本経営」への関心が高まり、企業の生産性向上に向けた取り組みが加速しています。こうした背景のもと、当社は健康経営パートナーとしての役割を強く求められており、健康保険組合や多様な業種・規模の企業において、当社の各種健康管理サービスの導入・活用が着実に進んでいます。

当連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減（金額）	増減（比率）
売上高	8,376,016	10,068,322	+1,692,306	+20.2%
営業利益	1,117,753	883,326	△234,427	△21.0%
経常利益	1,181,452	957,165	△224,286	△19.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	791,075	629,022	△162,052	△20.5%

[売上高]

新規顧客の獲得や既存顧客のサービス利用の受託業務が増加した結果、主にシステム利用料、健診事務代行サービス、並びに特定保健指導が増加し、增收となりました。

[営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益]

更なる顧客増加を見据えた体制強化への先行投資を進めるとともに、一時的な派遣・業務委託費用が重なり減益となりました。一方、第4四半期では、営業利益は改善基調に回帰しています。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

①バリューカフェテリア事業

(単位：千円)

	前連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減（金額）	増減（比率）
売上高	6,741,576	8,257,494	+1,515,918	+22.5%
営業利益	1,910,796	1,717,635	△193,161	△10.1%

当事業は、自社開発の健康管理プラットフォーム「バリューカフェテリア®システム」を活用し、健康保険組合の保健事業（福利厚生事業）の総合的な運営支援並びに企業の健康管理支援、福利厚生の省力化と健康経営の実施支援サービス、健康診断・結果管理等の健康管理に付随する事務代行サービス、健診機関への業務支援サービス等を提供しています。

当連結累計期間においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客におけるサービス追加受注も増加いたしました。これは、健康経営をテーマとした自社主催及び協業先との共催によるWebセミナーを継続開催し、集客力の強化を

図るとともに、協業先との連携を通じて営業ネットワークの拡充にも注力した結果、新規顧客の開拓が進展し、既存顧客向けの健康経営の実施支援サービス等の受託も拡大いたしました。

一方で、想定以上の顧客増加への業務処理を補完する一時的な派遣・業務委託費用の増加に加え、来期以降のさらなる顧客増加に備えた内製体制の前倒し構築（人員採用）による労務費の増加、並びに業務効率化を目的とした業務処理システムの改修開発による設備投資費が増加いたしました。

②HRマネジメント事業

(単位：千円)

	前連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	増減（金額）	増減（比率）
売上高	1,634,439	1,810,828	+176,388	+10.8%
営業利益	254,385	321,187	+66,802	+26.3%

当事業は、健康保険組合の新規設立・分割・合併支援のコンサルティング及び健康保険組合の業務支援を行うBPOサービス等の業務で構成されております。

当連結累計期間においては、健康保険組合の新規設立支援コンサルティングの獲得、並びに新規設立及び同健康保険組合からのBPOサービス等の受注が増加いたしました。

*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

(2) 当期の財政状況の概況

①総資産18,219,494千円（前連結会計年度末比354,857千円増加）

主に投資有価証券が415,021千円増加及び、システム設備投資（ソフトウェア等）が302,124千円増加等によるものであります。

②負債11,319,126千円（前連結会計年度比144,357千円増加）

主に長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が483,160千円減少及び、預り金（健診費用等）が371,868千円増加等によるものであります。

③純資産6,900,367千円（前連結会計年度比210,500千円増加）

主にその他有価証券評価差額金が201,946千円増加及び、資本剰余金に含まれる自己株式処分差益が35,485千円増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ357,737千円減少し、4,831,033千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,577,244千円（前年同期比22.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益906,953千円、預り金の増加額371,868千円、減価償却費464,921千円及び、未払金の増加額110,944千円並びに法人税等の支払額265,842千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、712,775千円（前連結会計年度は713,945千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出976,546千円、無形固定資産の取得による支出579,426千円及び、有形固定資産取得による支出235,541千円並びに投資有価証券の売却による収入945,576千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,222,206千円（前連結会計年度は1,218,230千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出483,160千円及び、配当金の支払額699,641千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	31.8	33.6	36.5	37.3	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	226.1	248.6	245.3	258.5	239.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	3.6	4.5	2.8	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.6	50.3	40.8	51.0	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用してあります。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの2026年12月期の業績見通しは、増収増益を見込んでいます。

「健康情報のデジタル化と健康管理のインフラ企業」を事業ビジョンに掲げる当社は、健康保険組合や企業向けに健康管理サービスを提供するバリューカフェテリア事業を中心、持続的な成長を目指してまいります。自社の営業活動の強化・高度化に加え、資本・業務提携先や提携健診機関等とのパートナーセールスを通じて顧客基盤を拡大するとともに、健診データの利活用による既存サービスの機能拡充及び新サービスの研究開発を継続してまいります。

また、持続的な事業基盤を構築するため、人材及びオペレーションの強化に重点的に取り組んでまいります。2025年度は顧客増加に伴い外部リソースの活用が一時的に増加しましたが、約250名の採用により内製化基盤の整備を進めました。2026年度はOJT体系の再構築と業務標準化等を通じて早期戦略化と定着を図り、内製運営を軸とした利益創出体制の強化を推進してまいります。

オペレーション面では、業務効率化に加え、提携健診機関とのデジタル連携を一層強化するとともに、処理能力向上により余力ある納品体制を構築し、拡大が見込まれる顧客ニーズにも機動的に対応してまいります。

これらの取り組みにより、売上高のさらなる伸長とコスト構造の改善を同時に進め、収益力の回復・向上を図るとともに、営業利益の過去最高益更新を目指してまいります。あわせて、高品質なサービス提供と顧客満足度の持続的向上を通じて、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

これらを踏まえ、2026年12月期の業績予想は以下のとおりです。

[2026年12月期連結業績予想]

通期（2026年1月1日～2026年12月31日）

(単位：百万円)

	2026年12月期	前連結会計年度比	
		増減額	増減率(%)
売上高	11,000	932	9.3
営業利益	1,650	767	86.9
経常利益	1,630	673	70.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,050	421	66.9

※上記業績予想は、本資料の作成日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。

今後の経済状況等の変化により、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,488,771	4,931,033
売掛金	678,380	875,150
リース投資資産	103,064	65,836
商品	483	293
仕掛品	3,022	6,590
貯蔵品	47,383	35,960
未収入金	444,571	464,087
その他	213,180	195,447
流動資産合計	6,978,856	6,574,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,078,348	3,203,611
減価償却累計額	△860,547	△978,081
建物及び構築物（純額）	2,217,801	2,225,530
機械及び装置	35,531	35,531
減価償却累計額	△21,203	△24,069
機械及び装置（純額）	14,327	11,461
土地	6,374,037	6,374,037
その他	563,911	654,903
減価償却累計額	△415,265	△480,375
その他（純額）	148,646	174,528
有形固定資産合計	8,754,812	8,785,557
無形固定資産		
ソフトウェア	737,862	996,045
ソフトウェア仮勘定	34,241	78,221
その他	369	330
無形固定資産合計	772,473	1,074,597
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,279	1,492,301
営業保証金	19,750	19,750
敷金及び保証金	122,493	182,079
繰延税金資産	81,815	35,485
その他	57,155	55,322
投資その他の資産合計	1,358,493	1,784,938
固定資産合計	10,885,779	11,645,093
資産合計	17,864,636	18,219,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,878	186,476
1年内返済予定の長期借入金	483,160	349,200
リース債務	44,887	30,210
未払金	602,775	692,266
未払法人税等	117,296	185,094
契約負債	476,043	521,058
預り金	3,299,370	3,671,238
営業預り金	411,942	453,579
株式給付引当金	85,861	96,465
その他	210,898	237,532
流動負債合計	5,901,114	6,423,122
固定負債		
長期借入金	5,014,134	4,664,934
リース債務	71,476	41,266
長期預り保証金	185,273	187,033
資産除去債務	2,770	2,770
固定負債合計	5,273,655	4,896,004
負債合計	11,174,769	11,319,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,061	2,035,317
資本剰余金	2,256,730	2,295,471
利益剰余金	3,417,884	3,347,377
自己株式	△1,078,054	△1,039,781
株主資本合計	6,628,621	6,638,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,660	236,607
その他の包括利益累計額合計	34,660	236,607
新株予約権	23,469	22,508
非支配株主持分	3,115	2,867
純資産合計	6,689,866	6,900,367
負債純資産合計	17,864,636	18,219,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	8,376,016	10,068,322
売上原価	5,455,732	7,154,268
売上総利益	2,920,283	2,914,053
販売費及び一般管理費	1,802,529	2,030,727
営業利益	1,117,753	883,326
営業外収益		
受取利息	209	2,562
受取配当金	36,443	33,173
投資有価証券売却益	79,504	119,350
補助金収入	14,336	850
その他	8,259	8,915
営業外収益合計	138,752	164,851
営業外費用		
支払利息	39,593	60,015
支払手数料	10,525	5,978
事務所移転費用	21,760	22,388
固定資産除却損	-	1,153
その他	3,173	1,476
営業外費用合計	75,053	91,012
経常利益	1,181,452	957,165
特別損失		
投資有価証券評価損	47,525	50,212
特別損失合計	47,525	50,212
税金等調整前当期純利益	1,133,927	906,953
法人税、住民税及び事業税	349,764	325,457
法人税等調整額	△6,662	△47,279
法人税等合計	343,102	278,178
当期純利益	790,824	628,774
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△250	△248
親会社株主に帰属する当期純利益	791,075	629,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	790,824	628,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,805	201,946
その他の包括利益合計	62,805	201,946
包括利益 (内訳)	853,630	830,721
親会社株主に係る包括利益	853,880	830,969
非支配株主に係る包括利益	△250	△248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,029,184	2,110,344	3,270,530	△1,088,124	6,321,935	△28,145	△28,145
当期変動額							
新株の発行	2,876	2,876			5,753		
剰余金の配当			△643,721		△643,721		
親会社株主に帰属する当期純利益			791,075		791,075		
自己株式の取得				△1,099,250	△1,099,250		
自己株式の処分		143,508		1,109,321	1,252,829		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						62,805	62,805
当期変動額合計	2,876	146,385	147,353	10,070	306,686	62,805	62,805
当期末残高	2,032,061	2,256,730	3,417,884	△1,078,054	6,628,621	34,660	34,660

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,124	3,365	6,320,280
当期変動額			
新株の発行			5,753
剰余金の配当			△643,721
親会社株主に帰属する当期純利益			791,075
自己株式の取得			△1,099,250
自己株式の処分			1,252,829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	△250	62,899
当期変動額合計	344	△250	369,586
当期末残高	23,469	3,115	6,689,866

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,032,061	2,256,730	3,417,884	△1,078,054	6,628,621	34,660	34,660
当期変動額							
新株の発行	3,255	3,255			6,511		
剰余金の配当			△699,528		△699,528		
親会社株主に帰属する当期純利益			629,022		629,022		
自己株式の取得				△478,567	△478,567		
自己株式の処分		35,485		516,840	552,325		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						201,946	201,946
当期変動額合計	3,255	38,740	△70,506	38,272	9,763	201,946	201,946
当期末残高	2,035,317	2,295,471	3,347,377	△1,039,781	6,638,384	236,607	236,607

(単位：千円)

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	23,469	3,115	6,689,866
当期変動額			
新株の発行			6,511
剰余金の配当			△699,528
親会社株主に帰属する当期純利益			629,022
自己株式の取得			△478,567
自己株式の処分			552,325
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△961	△248	200,737
当期変動額合計	△961	△248	210,500
当期末残高	22,508	2,867	6,900,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,133,927	906,953
減価償却費	375,697	464,921
投資有価証券評価損益（△は益）	47,525	50,212
敷金及び保証金償却額	7,698	9,009
株式報酬費用	1,439	-
株式給付引当金の増減額（△は減少）	77,235	84,428
受取利息及び受取配当金	△36,652	△35,736
補助金収入	△14,336	△850
支払利息	39,593	60,015
投資有価証券売却損益（△は益）	△79,504	△119,350
売上債権の増減額（△は増加）	29,363	△196,770
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,562	8,044
リース投資資産の増減額（△は増加）	34,199	37,227
未収入金の増減額（△は増加）	△91,145	△56,336
仕入債務の増減額（△は減少）	21,738	17,597
未払金の増減額（△は減少）	107,433	110,944
未払又は未収消費税等の増減額	7,171	19,294
預り金の増減額（△は減少）	898,028	371,868
営業預り金の増減額（△は減少）	18,373	41,637
契約負債の増減額（△は減少）	45,650	45,014
その他	△57,599	48,549
小計	2,581,401	1,866,676
利息及び配当金の受取額	36,652	35,736
利息の支払額	△39,606	△60,175
法人税等の支払額	△571,812	△265,842
補助金の受取額	14,336	850
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020,971	1,577,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△151,413	△235,541
無形固定資産の取得による支出	△387,755	△579,426
投資有価証券の取得による支出	△737,447	△976,546
投資有価証券の売却による収入	577,478	945,576
敷金及び保証金の差入による支出	△26,108	△71,824
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,228
預り保証金の返還による支出	-	△9,259
預り保証金の受入による収入	11,300	11,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,945	△712,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△507,148	△483,160
ストックオプションの行使による収入	4,314	5,550
新株予約権の発行による収入	344	-
自己株式の売却による収入	1,118,648	-
自己株式の取得による支出	△1,149,724	△67
リース債務の返済による支出	△40,780	△44,887
配当金の支払額	△643,884	△699,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218,230	△1,222,206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,794	△357,737
現金及び現金同等物の期首残高	5,099,976	5,188,771
現金及び現金同等物の期末残高	5,188,771	4,831,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「契約負債の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△11,949千円は、「契約負債の増減額（△は減少）」45,650千円、「その他」△57,599千円として組み替えております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
建物及び構築物	2,021,994千円	1,919,128千円
土地	6,238,537千円	6,238,537千円
計	8,260,531千円	8,157,665千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	398,988千円	324,528千円
長期借入金	4,949,052千円	4,624,524千円
計	5,348,040千円	4,949,052千円

※2 財務制限条項

当連結会計年度の借入金のうち、当社のシンジケーション方式タームローン契約（極度額6,500,000千円）には以下の財務制限条項が付されております。

①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2017年12月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようする。

財務制限条項の対象となる借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	324,528千円	324,528千円
長期借入金	4,949,052千円	4,624,524千円
計	5,273,580千円	4,949,052千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
関係会社株式	4,900千円	4,900千円
関係会社出資金	12,901千円	12,887千円

(注) 上記の「関係会社株式」及び「関係会社出資金」は、連結貸借対照表では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
役員報酬	239,239千円	254,490千円
給与手当	585,357千円	674,293千円
株式給付引当金繰入額	27,111千円	20,131千円

※2 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものです。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものです。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業区分は、サービスの種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

また、各区分に属する主なサービスは以下のとおりであります。

- (1) バリューカフェテリア事業 …… バリューカフェテリア®システムの提供（健診予約システム、健診結果管理システムの提供等）及び健康診断に係る代行事務等
- (2) HRマネジメント事業 …… 健康保険組合業務受託、人材派遣等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフェテリア事業	HRマネジメント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,742,081	—	1,742,081	—	1,742,081
ヘルスケアサポート	4,830,321	—	4,830,321	—	4,830,321
健保運営事業等サービス	—	1,499,493	1,499,493	—	1,499,493
顧客との契約から生じる収益	6,572,402	1,499,493	8,071,896	—	8,071,896
その他の収益（注）4	169,173	134,946	304,120	—	304,120
外部顧客への売上高	6,741,576	1,634,439	8,376,016	—	8,376,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,741,576	1,634,439	8,376,016	—	8,376,016
セグメント利益	1,910,796	254,385	2,165,181	△1,047,428	1,117,753
セグメント資産	10,605,573	866,712	11,472,286	6,392,349	17,864,636
その他の項目					
減価償却費	292,212	21,092	313,305	62,391	375,697
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	522,104	23,307	545,412	12,125	557,537

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,047,428千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント資産の調整額6,392,349千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	バリューカフ エティア事業	HRマネジメ ント事業	計		
売上高					
カフェテリア	1,877,512	—	1,877,512	—	1,877,512
ヘルスケアサポート	6,209,111	—	6,209,111	—	6,209,111
健保運営事業等サービス	—	1,667,844	1,667,844	—	1,667,844
顧客との契約から生じる収益	8,086,624	1,667,844	9,754,469	—	9,754,469
その他の収益（注）4	170,869	142,983	313,852	—	313,852
外部顧客への売上高	8,257,494	1,810,828	10,068,322	—	10,068,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,257,494	1,810,828	10,068,322	—	10,068,322
セグメント利益	1,717,635	321,187	2,038,823	△1,155,497	883,326
セグメント資産	10,279,959	888,134	11,168,094	7,051,399	18,219,494
その他の項目					
減価償却費	370,536	22,857	393,394	71,526	464,921
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	737,570	27,541	765,111	46,257	811,369

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,155,497千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。
2. セグメント資産の調整額7,051,399千円は、当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載をしておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載をしておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	250.06円	257.41円
1株当たり当期純利益金額	29.60円	23.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.53円	23.49円

(注) 1. 「従業員株式給付信託」制度の信託財産として保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度105,600株、当連結会計年度350,000株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度105,600株、当連結会計年度350,000株）。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	791,075	629,022
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	791,075	629,022
普通株式の期中平均株式数（株）	26,720,589	26,715,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.53	23.49
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	63,352	57,833
（うち新株予約権（株））	(63,352)	(57,833)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。